

ニュースのワイヤー送信やウェブサイトへの掲載をはじめとするメディア使用の解禁日時：
2004年4月19日午後12時（ワシントン時間）または
12:00EDT（グリニッジ標準時）
2004年4月20日午前1時（日本時間）



The World Bank

News Release No. 2004/284/S

ワシントン

メディアコンタクト：

Christopher Neal (202) 473-7229

Cneal1@worldbank.org

TV/Radio: Cynthia Case

Ccase@worldbank.org

Nazanine Atabaki (202) 458-1450

Natabaki@worldbank.org

東京

佐々木仁美(03)3597-6669

hsasaki@worldbank.org

解禁日ご協力をお願い

ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解禁日：
日本時間 2004年4月20日（火）午前1時（新聞は20日（火）朝刊から解禁）
米国東部標準時間 2004年4月19日（月）午後12時

一部途上国への民間資金流入が再開 最貧国への支援金の伸びはごく小幅

ワシントン、2004年4月19日 — 世銀の報告書「世界開発金融統計 2004」によると、2003年における途上国への民間資金の流入は全体で、2002年の1550億ドルから2000億ドルにまで伸びたが、増加分の大半は比較的優位にある一部の国に集中しており、貧困国に対する政府開発援助の伸びはごくわずかにとどまった。

「比較的規模の大きな一部の国への資金フロー回復は望ましい傾向であり、これはグローバル経済の好転を反映したものです」と世銀のチーフ・エコノミスト、フランソワ・ブルギニョンは述べた。「ただし、公的開発援助については懸念しています。最貧国にとっては決定的に重要な要素であるにもかかわらず、伸び幅がきわめて小さいからです。昨年水準では、ミレニアム開発目標（MDGs）は到底達成できません」

債券および銀行ローンなど民間資金の流入が主にブラジル、中国、インドネシア、メキシコ、ロシアに対して拡大し、それが、官民あわせて途上国に流入したすべての資金（2002年の1900億ドルから2003年には2280億ドルに増加）の中でも大きな要素となった。民間資金流入は、中東と北アフリカを除くすべての開発途上地域に対して拡大した。これは、ひとつには先進国の低金利によるものであり、グローバル経済の回復が順調であることを反映している。また、途上国の多くで財政政策がより健全なものとなり、構造改革が進んだことも追い風となった。

途上国への資金流入が全体として拡大した一方で、富裕国から貧困国への各種リソースの移転収支は引き続きマイナスのまま。また、2002年の政府開発援助（ODA）はわずか60億ドル増の580億ドルにとどまった。しかも、増加分のうち半分は債務救済とドナー機関に対する管理費であり、新たなリソースが途上国に移転されたわけではない。その他の増加分のうち10億ドルは、アフガニスタンとパキスタンへの新規拠出分である。

「ODAの伸びがこのように小幅であることは気にかかります。特に、昨年カンクーンで開催されたWTO閣僚会合において農業補助金削減と貿易障壁引き下げについて合意がみられなかったことを考えるとなおさらといえるでしょう」とブルギニョンは述べた。「来年は先進各国が開発問題を最優先課題に据え、モンテレー、ドーハ、ヨハネスブルグの各国国際会議での約束をきちんと果たすよう期待しています。」

途上国全体での経常黒字はGDP総額の約1.1%にあたる760億ドルで、ロシア、中国、サウジ・アラビアに集中している。また、中国やインドをはじめとするいくつかの途上国では、総額12兆ドルにも上る準備金を積み増しており、先進国の金融市場で多額の投資を行っている。

「これは、世界経済が相互依存を深めていることの表れです。資金フローや貿易・為替政策がかつてなかったほど複雑に絡み合っているのです」と本報告の首席執筆者であるマンズール・ダイラミは述べた。「問題は、途上国への資金フローを持続可能な形で拡大できるかどうかで、そのためには資金の流れを、優れた政策を備えた国々へと向け、長期的な成長と貧困削減をうながすような投資にまわすことが必要です。」この点を踏まえて、本報告では、滞っているインフラ投資や途上国での貿易金融を促進するメカニズムの概要を提示している。

資金フローの伸びは、成長率が2002年の1.8%から2003年には2.6%と改善し、今年3.7%とさらに大幅な伸びが見込まれているグローバル経済を反映している。2003年における途上国全体での経済成長率は推定4.8%で、2004年には5.4%を記録するものとみられているが、これが実現すれば過去最高だった2000年の5.2%を上回ることになる。

これは、富裕国、特に米国において財政・金融政策が緩和されたことに加え、多くの途上国が外貨獲得のため大きく依存している非石油製品の価格が10%上昇したことを受けたものだ。また、多くの途上国が累積黒字を増やし、エクイティ・ファイナンスに依存するようになったのを受けて、対外債務が減少した。途上国の対外債務総額は、1999年にGDPの44%だったのが、2003年には37%へと低下した。

多くの途上国において、財政・金融政策の健全化や柔軟な為替レート・システムの採用に伴い、外貨の借入に対するインセンティブが低下しがちであることも追い風となっている。途上国の平均ソブリン格付けは1998年以来最高水準に達し、2003年に主要格付け機関はインド、ロシア、トルコなどいくつかの国に対する格付けを引き上げた。また、急成長市場の債券指数(EMBI+)の平均スプレッドは、2002年末に765ベース・ポイント以上だったのが、2004年1月初旬にはわずか385ベース・ポイントに落ちた後、1月下旬には430ベース・ポイントとなった。

ただし、高所得国では2000年以来毎年財政赤字が拡大しており、その影響で途上国への資金流入が滞る可能性もある。

「先進国の財政赤字はGDPの3.7%に達した」と、世銀の経済政策・予測グループ担当局長であるユリ・ダドゥーシュは述べた。「このままだと、回復が進むにつれて財政不均衡となり、世界的に実質金利を引き上げかねず、ひいては中・低所得国への資金流入が抑えられてしまう可能性がある。世界中の貯蓄をめぐって高所得国の公共セクターが途上国と競い合っているからだ。」

2003年、途上国への民間資金の流入は全体として増えたものの、対外直接投資(FDI)は2年連続で減少し、過去最高だった2001年の1750億ドルから24%減の1350億ドルとなった。この減少は主に、通信やエネルギー・セクターなどサービス・セクターにおけるFDIの落ち込み

に起因しているといえる。これらのセクターでは、1990年代終盤の民営化の波が今ではなりをひそめ、アルゼンチンなど、サービス・セクターに多額の対外直接投資を受けていた少数の国が危機に見舞われた。

途上国にとっての大きな海外資金調達源として新規に伸びているのは富裕国で働く出稼ぎ労働者からの送金で、1998年以來着実に伸びており、2003年には2001年から20%増えて930億ドルになった。送金は現在、途上国にとってFDIに次いで2番目に重要な資金調達源で、公的開発援助の2倍近くに相当する。

公的開発援助の伸びが小幅にとどまった上、二国間援助機関による非譲許的融資も2002年のマイナス88億ドルから2003年にはマイナス118億ドルに減少した。多国間援助機関による非譲許的融資も2003年、72億ドルから1億ドルへと落ち込んだ。これは主に、緊急融資を必要とするような大規模な危機が発生しなかったことや、特に中国、インド、タイから世銀に融資の期限前貸出が行われたことによるものだ。

資金流入がもたらす機会

民間資金流入の伸びは、途上国がインフラ投資を行い、貿易金融を促進して持続的な資本流入、経済成長、貧困削減のサイクルを強化する格好の機会となる。

1997年以來、外部資金調達、プロジェクト・ファイナンス、民間セクターからの投資など、途上国に対するインフラ融資の重要な施策はいずれも、少なくとも50%減少した。この傾向は、1990年代終盤に東アジア、ロシア、ブラジルで発生した金融危機がきっかけとなっており、大手商業銀行の業績不振と世界的なインフラ関連業界の低迷によって、さらに悪化したものだ。

だが、途上国においては、インフラに対する差し迫ったニーズがあるにもかかわらず、その大半は対応が遅れている。約11億人が安全な飲料水を利用できず、24億人が不衛生な状態で暮らしており、14億人が電気がない生活を送っている。途上国におけるインフラ整備に必要な投資コストは、電力セクターでこれから2010年までの間に年間1200億ドル、水・衛生については2015年までに年間490億ドルと推定されている。

世銀の今回の報告書では、インフラ融資に対するこうしたニーズを満たすために途上国が国際資本市場での調達を増やすことが提言されている。その際、特に求められているのが、契約の遵守が保証される透明な規制を作り、現地の資本市場を強化し、官民共同のリスク軽減措置を編み出し、インフラ・サービスの公的提供者が商業的信用基準を達成できるようにすることだ。また、多数国間援助機関にも途上国がこうした改革を進めるのを支援することが求められている。

途上国では貿易が国民総所得の約半分を占めているため、貿易への融資がその国の開発の成否において重要な意味を持つ、と同報告書では指摘している。商業銀行や輸出信用機関、国際開発金融機関、供給者／購入者による貿易金融は、1980年代初め以降変動はあったものの、平均すると年間約11%の成長を記録している。2003年、国際銀行による貿易金融承認額は合計237億ドルとなった。「世界開発金融統計」では、各国や多数国間援助機関に対し、特に貧困国に対する貿易金融を拡大するための手段を講じるよう求めている。交易品への融資を確保することにより債権者のリスクが軽減されれば、その国にとって金融市場へのアクセスが広がることにつながる。

世界経済は明らかに回復傾向にあるが、そのペースや今後予想される展開は開発途上地域によって異なる。以下は、その概要である。

- 東アジアは、主に中国の牽引により 7.7%と世界一の成長率を記録した。中国は同地域の GDP の 3 分の 2 を占めていると同時に、地域内の国々にとって重要な輸出先となりつつある。
- 設備投資が 3 倍に伸びたことで、東欧と中央アジアの GDP は 2002 年の 4.6%から 2003 年には 5.5%となった。
- インドでは国内の消費需要が高まったことと旱魃被害から回復したことが追い風となって活況となり、南アジアが 6.5%の成長率を記録するのに貢献した。出稼ぎ労働者からの送金と FDI の増大も南アジアの成長と繁栄にとってますます重要な要素となりつつある。
- イラク戦争にもかかわらず、中東と北アフリカ地域の GDP は、2002 年の 3.3%から 5.1%へと拡大した。原油価格高騰を受けて石油輸出業界が大きく貢献した。
- 西アフリカにおいて石油セクターが好調であるにもかかわらず、サハラ以南のアフリカ全体での成長は 2002 年の 3.3%から 2.4%へと減速した。これは、悪天候により農作物が不足だったことと、いくつかの国で内戦が続いたことによるものだ。
- ラテンアメリカ地域は 2003 年の GDP が 1.3%増と緩やかながら回復傾向にある。まだ危機から脱しきれていない国々を除くと、最も好調だったのはチリ、コロンビア、ペルーである。今年は、メキシコとブラジルも回復軌道に乗ることで成長率は 3.8%に達すると見込まれている。

世界実質 GDP 成長率

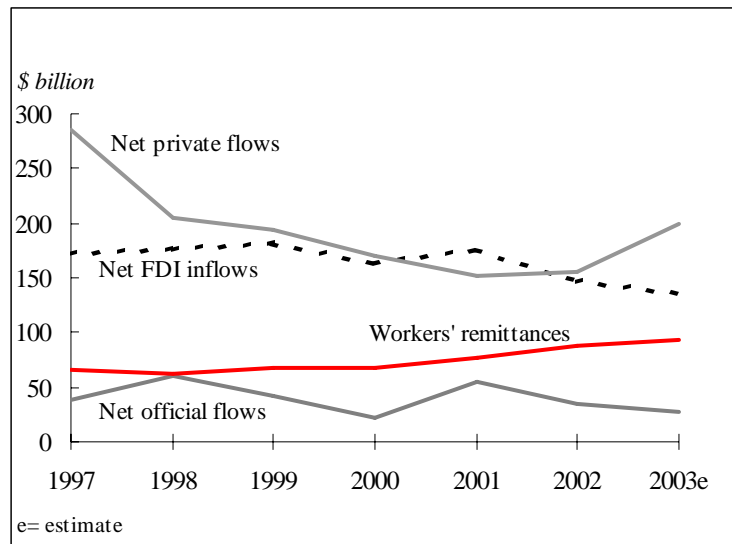
	2002	2003 (概算)	2004 (予測)	2005 (予測)	2006 (予測)
世界全体	1.8	2.6	3.7	3.1	3.0
高所得国	1.4	2.1	3.3	2.6	2.5
途上国	3.4	4.8	5.4	5.2	5.0
東アジアおよび大洋州 *	6.7	7.7	7.4	6.7	6.3
ヨーロッパおよび中央アジア	4.6	5.5	4.9	4.8	4.7
ラテンアメリカおよびカリブ海	-0.6	1.3	3.8	3.7	3.5
中東および北アフリカ	3.3	5.1	3.7	3.9	4.0
南アジア	4.3	6.5	7.2	6.7	6.5
サハラ以南のアフリカ	3.3	2.4	3.4	4.2	3.9

* 日本と韓国は除く。

途上国への財務フロー

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003e
対外直接投資 (FDI)	171	176	182	162	175	147	135
民間資金	286	206	194	171	151	155	200
政府資金	38	61	42	23	55	35	28
出稼ぎ労働者の送金	66	63	68	68	77	88	93

途上国への純資金移動



プレスの方は、下記のオンライン・メディア・ブリーフィングセンターより、
解禁前に報告書をご覧ください。

<http://media.worldbank.org/secure/>

まだパスワードを取得されていないプレスの方は、下記ウェブサイトよりお申し込みください。

<http://media.worldbank.org/>

解禁後直ちに、一般の方々のために報告書と関連資料が下記ウェブサイトに掲載されます。

<http://www.worldbank.org/prospects/gdf2004>

記事にされる場合には、上記アドレスも掲載していただきますようご協力お願い申し上げます。

####